

現代社会における互酬のあり方についての一考察

—ポランニーの二重運動論の視角から—*

相 川 翼

序論. 共助のネットワークによる危機の克服

東日本大震災を受けて、岩手県宮古市では、2012年10月から「リアス」¹⁾という地域通貨が発行されている。宮古の支援をしたい人がいた場合、この地域通貨「リアス」を利用すれば、宮古市内の300ほどの「リアス」加盟店に確実にお金を落とすことが出来るのだが、これには、単なる商品券とは違う特徴がある。それは、500円に換算して買い物が出来る「500リアス」が「550円」でしか購入出来ない（購入者による1割増しの贈与が前提されており、その分は「リアス」の運営資金に回される）ということと、有効期間が発行から6ヶ月間と定められているということだ。

このことによって、地域通貨「リアス」は、法定通貨の重要な機能の一つである「価値の貯蔵手段」としての機能を失い、その代わりに、支援者の「宮古の復興」に対する「思い」を乗せて宮古の商店に流通するという仕組みになっている。このようにして「リアス」のやり取りをしている人々は、遠く離れて暮らしているかもしれないし、直接の面識はないかもしれないが、一日も早い宮古の復興という目的意識を共有している人々である。ここに、宮古の復興という限定されたテーマについて、地域通貨「リアス」を媒介とした市民の互助的ネットワークが形成されていると言える。

震災発生直後から、この「リアス」の事例のように、市民が自発的に立ち上がって助け合う「共助」が広く見られる。それに比べて、国や自治体による復興の取り組みは遅々として進まず、「完了に5年もかかる土地のかさ上げ」や「全長400kmに渡るコンクリートの巨大防潮堤の建設」など、被災者の生活実態に必ずしも即していない事業も少なくない。「1000年に一度」とされる未曾有の大災害に対して、被災者の「自助」だけで立ち向かうのに限界があることは言うまでもないが、国や自治体による「公助」はこのように不

* 社会科学総合学術院田村正勝教授の指導の下に作成された。

十分なケースもある。そのため、目的やテーマを共有する市民の「共助」のネットワークの重要性が、これまでになく高まっている。

ところで、K・ポランニーの経済人類学的知見によると、経済的統合の主要なパターンとして次の四つが挙げられる：(1) 社会集団の対称性に基づく「互酬 (reciprocity)」、(2) 社会集団の中心性に基づく「再分配 (redistribution)」、(3) 自ら使用するための生産である「家政 (householding)」、(4) 市場における「交換 (exchange)」²⁾。どんな時代、どんな地域の社会においても、経済的活動は、この四つのパターンの組み合わせによって営まれているという。この枠組みを基にすると、既述の「リアス」のネットワークは、四つのパターンのうち主に「互酬」の役割を果たしている。けれどもこれは、次の二点において単なる「互酬」ではない。

第一に、「リアス」の贈与は被災者への義援金を兼ねており、所得の移転、すなわち「リアス」を中心とした「再分配」の役割も担っている。第二に、貨幣という遍く流通している「市場における交換」のメディアの中に「互酬」の機能をビルトインするという形態をとることによって、「リアス」が社会的に広く認知され流通するように企図されている。つまり、地域通貨「リアス」を媒介とする共助のネットワークは、「互酬」を基本としながらも、「再分配」や「市場における交換」という役割をも補助的に果たしており、多面的で複合的な性格を有している。そうであるからこそ「リアス」は、被災者の「自助」や国や自治体の「公助」だけでは至らない、しかも緊急性を要する東日本大震災という未曾有の危機に対して、機動的・総合的に対応する「要石」になりうると考えられる。

今日のわれわれの社会は、東日本大震災に限らず、非常に包括的な危機に直面している。その危機を、「近代文明全体の存亡の危機」と捉えるならば、(1) 自然の破壊、(2) 地域コミュニティの破壊、(3) 人間の精神と文化の破壊、という三つの破壊を克服し、新たな文明社会に向かうか否かが、われわれに突き付けられている (田村, 2007)。また、近代社会において最も支配的な制度であり、人間・自然・生産組織を破壊しながら拡張する「市場経済システム」を特に問題にするならば、その無制限な拡張を抑止し、人間や自然にやさしい経済システムを如何に構築していけるかが問われている (Polanyi, 1957/2009)。あるいは、歴史における偶然性を重視するならば、東日本大震災のような自然環境の偶然的な破壊や、リーマンショックのような社会環境の偶然的な破壊に立ち向かうのがわれわれの課題だとも言える。

これらはいずれも、視点の違いがあるにせよ、今日の自然環境・社会環境の破壊の全体的で複合的な性格を物語っている。「全体的」というのは、環境の破壊が局所的なものではなく、自然環境・社会環境の全体に及んでいるということであり、「複合的」というのは、環境の破壊に多くの要因が絡んでおり、環境を守るために直接的に有効な処方箋を見出すことが困難になっているということである。

では、いったい誰が、どのようにして、そのような全体的・複合的な危機に立ち向かうか。何事においても渦中の当事者の「自助」が第一であることは言うまでもないし、国や自治体の施策による「公助」も欠かせない。けれども、危機の全体的・複合的性格ゆえに、当事者の力だけではどうにもならない深刻な事態も少なくない³⁾。また、行政の施策は、財政面や人手の面での限界や、官僚制の弊害もあり、当事者の多様なニーズを素早く拾い上げて実行に移すのを得意とはしていない。その際には、危機的状況に触発された市民のボランティアな助け合いが、事態打開の「要石」になることがある。

たとえば、「100年に一度の経済危機」（リーマンショック）にかこつけた「派遣切り」（2008年冬）を例に考えてみよう。着の身着のまま路頭に投げ出された派遣労働者たちに、自分たちの力だけで衣食住を充たし次の職を探すことを要求するのは明らかに無理があった。他方で政府は、このような突発的な事態に機動的に対応出来なただけでなく、違法な「派遣切り」をやめるよう企業に指導するという本来の責任すら果たせなかった。結局のところ、「年越し派遣村」などのNPOや労働組合による取り組みが、事態に最も的確に対応しえた。この事例からも分かるように、危機的状況に際して「自助」や「公助」ではこと足りない場合、目的やテーマを共有する市民の「共助」（互酬）のネットワークが果たす役割は小さくない。

本稿では、こうした現実の社会状況に鑑み、「自助」と「公助」を補完するところの「共助のネットワークによる危機の克服」を主題とする。これはすなわち、現代社会に特有な「互酬」のあり方を考察するということでもある。それが成立する契機は何か、それはどのような形態において成立するのか、そしてその意義は何か。こうした問いに答えるために、以下では、ポランニー経済学——特にその核心である「二重運動論」——を参照しながら、それを20世紀の現実の歴史に応用するという方法を採用して議論を進めていく。

1. 20世紀における二重の運動

1-1. ポランニーの二重運動論

ポランニーは、第二次世界大戦中に執筆された主著『大転換』（Polanyi, 1957/2009）の中で、西欧で発生した資本主義経済、特にその中核をなす市場経済システムが他の社会的領域を取り込んでしまったことを問題視し、それが歴史的にどのようなプロセスを経て制度化されたのかを考察している。資本主義経済においては、財の交換の場である「市場」が支配的な役割を果たしているが、このことは歴史貫通的に妥当するわけではない。西欧において封建制が終焉するまでは、「市場における交換」は、「互酬」「再分配」「家政」とは違って経済システムの外部で行われていたのであり、資本主義の前提となる大規模で単一の国内市場が形成されたのは、重商主義の時代においてであった。けれども、重商主義時

代の国内市場は、ある程度までは競争的であったが、それが行き過ぎると独占につながり、市場そのものや人々の生活を破壊する危険性があるために、国家が経済活動を全面的に規制していた。

それに対して、19世紀に西欧に出現した「自己調整的市場」(self-regulating market)は、重商主義時代までの市場とは全く性質を異にするものである。「自己調整」(self-regulation)とは、「すべての生産が市場における販売のために行われ、すべての所得がそのような販売から派生すること」(Polanyi, 1957/2009, p. 69/120を参照)を意味し、生産に必要なあらゆる要素について市場が存在する。そこでは、販売のために生産されたのではない、したがって商品ではない「労働」「土地」「貨幣」が、あたかも商品であるかのような体裁を装い「擬制商品」(fictitious commodities)として市場メカニズムの中に組み込まれている。

ところが、労働とは人間活動のことであり、土地とは自然のことである。これらが市場メカニズムに包摂されるということは、社会の実体そのものが市場の論理に従属させられるということに他ならない。また貨幣は、生産に必要な労働(人間)と土地(自然)を確保するために用いられるのであり、それが「擬制商品」として市場メカニズムに組み込まれるということは、やはり、人間と自然という社会の実体が市場に従属させられるということの意味している。自己調整的市場の出現によって、経済と社会の関係が逆転し、したがってポランニーは「経済が社会的諸関係の中に埋め込まれているのではなく、反対に社会的諸関係が経済システムの中に埋め込まれている」(Polanyi, 1957/2009, p. 57/100を参照)という状況となったと言う。

自己調整的市場は、一世紀ものあいだ、拡大し続け、地上の全ての土地と生きている人々、さらには企業という生産組織をも取り込みながら、地球上にあまねく広がった。その過程で、社会の実体とも言える人間・自然・生産組織が市場の論理に従属させられ、破滅の危機にさらされた。しかし社会の側も、それを黙って是認していたわけではない。市場の拡張が始まったそのときから、市場の拡張を阻止し、社会を防衛しようとする運動が並行して始まったのである。19世紀に世界各地で発生した労働運動、社会主義運動、自然保護運動などは、人間と自然を護るための「社会の自己防衛」(self-protection of society)の現れであり、これらは政策的措置としては、労働(人間)を守るための工場法や社会立法、土地(自然)を守るための土地立法や農業関税などに結実した。

また、商品価格の変動に運命が左右される資本主義的生産組織それ自体を守るために、中央銀行制度や通貨制度の管理も必要とされた。さらには、各国で採られた保護貿易主義も、国内の労働・土地・生産組織を護るために必要不可欠な国家の政策であり、国外との関係においても国家の手によって経済的自由主義は制限された。要するに、経済的自由主義者が自己調整的市場を拡張しようとするほど、その自由な作動を規制し、社会を

防衛することが必要とされたのである。かくして近代社会のダイナミクスは、市場システムを世界大に拡張しようとするところの「経済的自由主義の原理」(principle of economic liberalism) と、それに対抗するところの「社会防衛の原理」(principle of social protection) との「二重の運動」(double movement) として描くことが出来るとポランニーは主張した。

1-2. 大恐慌と二度の大戦の時代

それでは、歴史のダイナミクスを「経済」と「社会」の緊張関係に見るといふポランニーの「二重運動論」の視角から、20世紀の歴史を整理、概観するとどうなるだろうか。

1節で述べたポランニーの洞察の通り、20世紀の初頭までは、労働運動など市民社会の側の抵抗運動という「下から上」への方向からも、そして国家による規制や管理という「上から下」への方向からも、自己調整的市場の自由な作動は実際に制限されてきた。しかしながら、経済的自由主義を否定し、厳密な意味での自由主義社会を直接的に終焉させた契機は、「社会の自己防衛」というよりも、第一次世界大戦であった。第一次世界大戦に際して、各国は膨大な戦費を支出し、国家のあらゆる資源を総動員して戦争を遂行する必要に駆られ、国家による統制経済が容認された。戦後、「自由経済への復帰」が各国で謳われても、戦争による疲弊が少なかったアメリカ以外は自由主義経済へ復帰することが出来ず、国家による経済への介入は常態化していた。そして、そうした傾向をいよいよ決定的なものにしたのは、1929年からの大恐慌であった。

大恐慌を契機として、第一に慢性不況を克服するための国家による経済政策が事前的・計画的に実施されるようになり、第二に激化する階級対立を緩和するための国家による社会政策が実施されるようになった。さらに、そのような経済問題・社会問題を国民経済全体の生産力と軍事力の増強によって解消しようとするところから、ドイツ、イタリア、日本などの近代化の後進国においては国家社会主義体制が成立した。また、第一次世界大戦末期頃から、ソ連を始めとして、自由主義経済を否定したところの社会主義体制も既に出現していた。私有財産を認めるか否か、生産手段は公有(国有)かどうかなどの違いはあるにせよ、両体制ともに、経済の自律性を否定し、国家が市場を全面的に管理するという経済社会体制である(田村, 1990, pp. 42-57を参照)。

こうしてみると、大恐慌と二度の大戦の時代においては、ポランニーの二重運動論のように労働(人間)・土地(自然)・生産組織を護るために市場の拡張が制限されたのだとは必ずしも言えないが、大恐慌や世界大戦に際して自己調整的市場の無制限な拡張、つきつめて言えば経済の自律性が否定されざるを得なかったということは銘記される必要がある。このことが、「埋め込まれた自由主義」(embedded liberalism) (Ruggie, 1983) と呼ばれる政治経済体制が後に実現する素地を作ったからである。

1-3. 「埋め込まれた自由主義」の時代

第二次世界大戦後から1970年頃までの先進西側諸国では、経済的自由主義を否定するのではなく、それを社会・経済政策などの調整・規制的なシステムに埋め込んで駆動させていた。国際的には、ドルを基軸通貨とする固定相場制によって為替相場を安定させ、国際自由貿易を拡大する「ブレトン・ウッズ体制」が機能した。また国内的には、ケインズ主義的な経済財政政策によって経済成長及び完全雇用を目指すと同時に、それによって上がった税収を元に国家は社会政策を実施し、各種社会保障制度を整備し福祉国家が目指された。また、国内の平和と平穏を維持するために「階級妥協」が目指され、賃上げと労働者の福利厚生の実現が図られた（ハーヴェイ、2007、pp. 21-23を参照）。

こうした国内外の体制は、ポランニーの二重運動論の観点からは、市場システムの拡張運動が他の社会制度によって制限・規制されていたという意味で、たしかに「埋め込まれた自由主義」と言ってよい。だがこれは、「経済的自由主義の原理」に対して「社会の自己防衛の原理」が部分的にでも勝利したということの意味するのだろうか。否、むしろ、経済的自由主義を実現するためにこそ、「ケインズ主義的福祉国家」「階級妥協」などの本来はそれとは相容れない政治経済構造が各国で要請されたのであり、前近代のように、経済システムが全体的な社会関係の中に沈み込んでいたとは言えない。ポランニーが『大転換』で考察しているように、「社会の自己防衛」は、自己調整的市場の拡張に対する反作用に過ぎず、あくまでも、市場システムの普遍性に対する特殊な抵抗でしかないのである（Polany, 1957/2009, pp. 130/237-238を参照）。

実際、1960年代の終わり頃から「埋め込まれた自由主義」の政治経済構造が解体していくと、経済的自由主義は、社会の秩序を自身の実現に即した形態に再編しようと猛威を振るうこととなった。国際的には、深刻化するアメリカの貿易赤字を背景として1971年のニクソン・ショックにより金とドルの兌換が停止され、管理・規制された自由貿易推進体制としてのブレトン・ウッズ体制は崩壊し、変動相場制へと移行した。また国内的には、生産力が成熟し消費が飽和した「成熟飽和経済」に西側先進諸国が到達し、ケインズ主義的な経済政策が有効性を失っていくと、各国は財政赤字に苦しめられるようになり、福祉国家の追求を断念せざるを得ない状況になった。さらに、「埋め込まれた自由主義」の時代には高い数字を保っていた経済成長率も鈍化し、各国は失業率の上昇とスタグフレーションに悩まされるようになった。このような政治経済構造の変容に伴って、1970年代から世界各国で同時多発的に影響力を持ち始めたのが「新自由主義」(neoliberalism)の理念と政策である。

1-4. 新自由主義の時代

ハーヴェイ（2007）によれば、新自由主義とは、「強力な私的所有権、自由市場、自由貿

易を特徴とする制度的枠組みの範囲内で個々人の企業活動の自由とその能力とが無制約に発揮されることによって人類の富と福利が最も増大する、と主張する政治経済的实践の理論」のことである。国家の役割は、個人の私的所有権を保護することと、市場に関する規制を可能な限り緩和ないし撤廃し、市場メカニズムを最大限に機能させることである。それゆえ国家は、まだ市場が存在しない分野については、市場そのものを創出しなければならない。いったん市場が創出されれば、そこで自由で平等な個人や企業が競争することで、市場メカニズムに従って最適な主体による質の高い経済活動がなされ、経済成長と人々の豊かな暮らしが実現する。そのためには、国家による市場への介入は最低限に留めなければならない。公共投資によって有効需要を創出してきたケインズ主義的経済財政政策は放棄されなければならないし、階級対立を緩和してきた社会政策も最低限に抑えなければならない。そして、そうした改革に反対する労働組合の力は、徹底的に削がなければならない。

新自由主義的潮流は、ポランニーの二重運動論の視角からは、経済の原理としての「市場における交換」を重視し、自己調整的市場の無制限な拡張を目指すものと考えられる。「埋め込まれた自由主義」の時代には、市場システムの自由な作動は、他の社会的制度——ケインズ主義的経済財政政策、福祉国家、労使協調路線など——によって阻まれていた。新自由主義は、そのような社会制度、社会的な合意を突き崩し、「経済的自由主義」を「社会の自己防衛」から解き放つという意味で「自由主義の脱埋め込み化」を企図するものであると言える⁴⁾。けれどもそれは、時計の針を、経済的自由主義への素朴な信頼があった資本主義の黎明期に戻すという単純な話ではない。自己調整的市場が再び拡張するということは、それだけ市場の論理に従属する社会的領域が増すということであり、これまで歴史的社会的に培われてきた既存の社会制度や社会的な合意を、市場の論理に従属させるかたちに大きく変容させるということである。新自由主義的实践が広がれば、社会のあらゆる領域における徹底した「市場化」を避けることは出来ないのである⁵⁾。

そこで、続く第2章では、その諸相を「生産の領域」「消費の領域」「金融の領域」に分けてそれぞれ具体的に見ていくことにしよう。そしてその作業を通じて、「社会の市場化」が進んだ現代社会がどのような特質を持っているのか——その特質のもとに、現代社会に特有な「互酬」のあり方も生じる——を明らかにしていきたい。

2. 新自由主義の時代における「社会の市場化」の諸相

2-1. 生産の領域における「社会の市場化」

まず生産の領域については、「大量生産・大量消費」を特徴とする「フォーディズム (Fordism)」から「多品種少量生産」を特徴とする「ポスト・フォーディズム (post-

Fordism)」へと、資本蓄積体制が移行した。レギュラシオン学派のリピエッツ (2002) によれば、フォーディズムの特徴は、(1)「テイラー主義」(構想と実行の分離、作業の細分化と標準化)と「機械化」を結びつけることで生産性を上昇させ、(2)生産性の上昇に対する販路を、一方では資本の増大に、他方では生産性の上昇に見合う実質賃金の増加(による労働者の購買力の上昇)によって生み出し、(3)労使協定、最低賃金、福祉国家など強制力を伴う制度によって、賃労働関係の調整が行われ、労働者と資本主義的生産とを同時に増大させる、という三点にあった。

フォーディズムという資本蓄積体制は、既に見た「埋め込まれた自由主義」の時代においては十全に機能したが、生産性上昇が鈍化し収益性が落ちれば、機能不全に陥ってしまう。そこで企業は、まず「単純労働による組立作業」を第三世界などフォーディズムの外にある地域に移転させることで低下した収益を補おうとしたが、それだけでは間に合わず、1970年頃から次の二点の方向転換がなされた。(1)労働力の再生産条件を見直す。企業は、賃金や福利厚生面で負担の大きい常勤の中核労働者を減らし、それを臨時雇用やパート労働で置き換えることで、人件費を削減する。(2)イノベーションによって新たな生産性の源泉を追求する。労働者の創造性を引き出すためにテイラー主義が見直されると同時に、エレクトロニクスによる「テクノロジー革命」が推進された。こうした二つの方向転換によって、労働力においても生産過程においても、「柔軟性」(フレキシビリティ)を特徴とするポスト・フォーディズムという資本蓄積体制が形成されていった。

こうした事態は、資本蓄積体制が単に変わったというだけでなく、「埋め込まれた自由主義」の時代に培われた様々な社会制度が、資本(生産組織)側の意向で一方的に破棄されたことを意味している。これまで生産組織は、多くの労働者を正規雇用で抱え込み、安定した賃金の支払いはもちろん、社会保険など様々な福利厚生を通じて労働者の生活を支えてきた。他方の労働者は、労働組合を結成し、連帯して生産組織(資本家)に要求を突き付け、自らの賃金と処遇を確保してきた。生産組織は、たしかに一義的には、契約関係によって結びついた個々人の機能的な集団(ゲゼルシャフト)であるが、実質的には、生産活動や労働運動に携わることを通じて互いの生活を支えあうという「互酬共同体」(ゲマインシャフト)としての面も有していたのである。

しかし、生産組織がフレキシビリティを獲得する過程で、生産組織の「互酬共同体」としての機能は大きく薄まっていった。生産組織は、人件費のかかる正規雇用の労働者をリストラし、その分を、生活保障の責任を負わない、低賃金で使い捨てる非正規労働者で置き換えた。不安定で弱い立場に置かれた非正規労働者の場合、正規雇用の労働者とは違って労働組合への参画は促されず、労働者どうしの連帯も生まれにくいし、使用者との団体交渉も行いにくい。その結果、不安定な雇用形態の非正規労働者が、増大すると同時に相対的に窮乏化していく。資本の側のフレキシビリティは、労働の側では「不安定性」「不

確実性」]として現れているのである。

生産組織がフレキシビリティを獲得することによってこのような弊害が生じるならば、国家の政策がそれに歯止めをかけることが期待されるが、新自由主義に傾く国家は、歯止めをかけるどころか、むしろそれを促進した。一方で、市場に関する様々な規制を生産組織にとって有利な方向へと緩和し、自由競争を煽った。他方で、ケインズ主義を放棄し、所得の再分配を抑制すると同時に社会保障の範囲を縮小させ、個人を強力な私的所有権の主体として現出させた。こうしたプロセスを経て国家は、「福祉国家」として担っていた再分配機能を薄めることとなった。さらには、英国のサッチャー政権やアメリカのレーガン政権において特に顕著であるが、生産組織（資本家）とタッグを組んで労働組合の力を削ぐことによって、自由主義的改革に対する社会の抵抗力を弱めることにも力を注いだ。

では、そもそもなぜ、生産組織はフレキシビリティを手にしなけりなかつたのだろうか。生産組織にとっては「自らが生産した商品を市場で売ることによって、利潤を得ることが出来るかどうか」が生命線であり、組織を存続させるためには、市場の動向に自組織を適応させなければならない。フォーディズムの時代には、生産力も上昇の余地があり、消費も拡大の余地が大いにあったことから、生産組織が利潤を得ることはそう難しいことではなかつた。しかし、「成熟飽和経済」に国民経済が到達すれば、そうはいかない。利潤を得るためには、人件費など固定的な経費を削減して生産コストのカットを進めるとともに、消費者の多様なニーズを把握しそれに素早く応えることが必須となった。そのような企業努力を惜しめば、市場における同業他社との競争に負けてしまう。つまり、市場における競争を勝ち抜くために、生産組織は柔軟性（フレキシビリティ）を手にしなけりなかつたのであり、生産組織の互酬機能や国家の再分配機能の薄まり、労働組合の弱体化は、生産組織が市場の論理に従属する過程で生じたものである。そしてこのことは、ポランニーの二重運動論の視角から言えば、主として生産の領域において自己調整的市場が社会に従属させながら拡張したという意味で、「生産の領域における社会の市場化」と呼ぶことが出来るだろう。

2-2. 消費の領域における「社会の市場化」

生産組織は、投下した資本以上の収益を上げ続けられない限り存続出来ない。ポスト・フォーディズムの時代、機械化によって生産性を高めるのには、限界がある。本質的に新しい商品を生み出すような技術革新も、そう頻繁に起きるものではない。それならば、資本の回転速度を速めることによって同一期間内に得られる利潤を増やしたり、まだ商品化されていない（ゆえに利潤率が相対的に高いと考えられる）モノやサービスを商品化することによって同一量の投下資本から得られる利潤を増やしたりすることが基本となってくる。現代の資本主義はしたがって、生産組織が「次から次へと」「新商品を生み出す」ことに

よってかろうじて延命している面がある。

ところが、先進諸国では既に「成熟飽和経済」に到達しており、生活必需品はどの世帯にも基本的には過不足なく揃えられている。このような状況下で新商品を次から次へと消費者に買ってもらうために絶対に欠かせないのは、生産組織が消費者の欲望に訴えかけ、その購買意欲を刺激することである⁶⁾。その結果、消費者は、自身の欲望を生産組織によって作り出され、どのような分野の商品に目を惹かれるかには人によって大きく異なるにせよ、よほど強い意思をもって拒否しない限り、次々と市場に登場する新商品に心を奪われそれらを購入する羽目になる。

もちろん、成熟飽和経済における消費の局面は、生産組織の戦略により欲望を作り出され、それまでは必要のなかった財やサービスを購入させられるという受動的な面ばかりではない。成熟飽和経済ゆえにこそ、「グリーン・コンシューマリズム」などに端的に見られるように、「何をどのように購入するのか」を主体的に選択するという消費の方向性も広まってきている。しかしながら、こうした消費者の自発的な動きは、生産組織がさらされている市場原理そのものに楔を打ち込むことは出来ないし、それゆえに消費のあり方を根本的に変えることは出来ないだろう。たとえば、現在の日本で「ブラック企業」と呼ばれる生産組織が多数存続しているのは、「ブラック企業」が生産した商品が現に消費者によって購入されているからである。あくまで生産組織側の意向に沿うような消費のあり方が、支配的なのである。

新自由主義の時代、消費のあり方は、生産の領域の変容に対応するかたちで変容してきた。人々は、自らの生活に必要な財やサービスを自分の意思で購入しているというよりも、市場の論理に即した消費を半ば強制されている面がある。これは、「消費の領域における社会の市場化」と呼ぶべき事態に他ならない。

2-3. 金融の領域における「社会の市場化」

新自由主義の時代においては、金融経済が実体経済を離れて独り歩きし、英国の国際政治経済学者のストレンジ (2007, 2009) が言うところの「カジノ資本主義」という事態が出現している。国際通貨システムと金融システムは、1972~73年頃から次第に、まるでカジノと同じようなマネー・ゲームの賭博場と化してしまった。金融市場では、外国為替、政府証券、債権、株式、その他様々な金融商品の売買を行うことによって、将来に賭けをすることが出来る。グローバルな金融市場で行われるカジノのために、世界経済の根幹をなす諸価格——通貨の価格 (為替相場)、財の価格 (インフレーション)、信用の価格 (利子率)、石油の価格など——の変化率が極めて大きく、不安定で不確実な状況になっている。

しかもこの金融カジノは、通常のカジノとは違って、あらゆる生産活動や人々の生活に

極めて大きな影響を与える。通貨の価格、財の価格、信用の価格などが大きく変動すれば、たしかにそのことにより利益を得る投資家や生産組織もある。しかし、一般の多くの人々の生活や生産組織は、膨張した金融市場の極めて恣意的で偶然的な動向により決定的なダメージを受けることも少なくない。「カジノ資本主義」のこのような特徴は、「浮動性 (volatility)」と表わすことが出来る。さらにこのような状況下で、金融市場におけるマネーは、ヘッジ・ファンドなどによりカジノの掛け金としてグローバルかつ投機的に運用される「マッド・マネー」と化しており、それを規制する政治的意思も不足している (ストレンジ, 2007, pp. 2-7; 2009, pp. 365-391 を参照)。

ストレンジが主張しているように、「ブレトン・ウッズ体制」崩壊以後の金融市場は、「カジノ資本主義」「マッド・マネー」の温床となっている。1990年代に世界各地で相次いだ通貨危機や、2007年のサブプライムローン問題に端を発する、アメリカ発の「リーマンショック」と「世界同時不況」などが、その好例である。そして、このような事態は、「金融の領域における社会の市場化」の進行であると言えるだろう。

2-4. 流体的近代

以上3節の議論をまとめると、新自由主義の時代における「社会の市場化」がもたらしているのは、生産・消費・金融の三つの領域における「流動性」の高まりであると言える。近代社会のこうした局面は、社会学者のバウマンの用語を借りれば、「流体的近代 (liquid modernity)」だと言うことが出来よう。バウマンは、フォーディズムの時代の「固体的近代」(solid modernity) に対して、ポスト・フォーディズムの時代を「流体的近代」(liquid modernity) と名付けている。「流体」とは、液体や気体が持つ特性であり、固体と違って形状の固定は容易ではなく、軽くて、容易に速く動く。こうした流体の特徴は、近代の現段階の特徴を比喩的に言い表している (バウマン, 2001, pp. 3-12, 148-161 を参照)。

新自由主義の時代、「自由主義の脱埋め込み化」すなわち「社会の市場化」が進み、その過程において近代社会は、「固体的近代」から「流体的近代」へと姿を変えた。固体的近代たるフォーディズムの時代では、生産組織や労働組合が互酬システムとしても機能したし、大恐慌や二度の世界大戦を経て、国家を中心とする再分配システムが整えられていった。これらは、ポランニーの二重運動論の視角からは、経済的自由主義に対抗し、自己調整的市場の無制限な拡張を制限するところの「社会の自己防衛」であったと位置付けることが出来る。

けれども、「自由主義の脱埋め込み化」すなわち「社会の市場化」のプロセスにおいて、生産組織や労働組合の互酬共同体としての機能は大きく薄まり、また新自由主義的政策に傾く国家は、その再分配機能を次第に薄めていった。これは、固体的近代における「社会

の自己防衛」が、経済的自由主義によって突き崩されたということを意味している。自己調整的市場は、生産・消費・金融の三局面を自らの論理に従属させるかたちにより作り替え、軽くて流動性の高い流体的近代を出現させた。流体的近代は、ポランニーの経済人類学の枠組みにおいては、経済的統合のパターンとして「市場における交換」が過剰に重視される近代の現段階である。そこでは、「互酬」や「再分配」の固定的な担い手が不足し、「市場における交換」と、「互酬」や「再分配」とのバランスが取れていない。

実は、本稿の主題である現代社会に特有な「互酬」は、流体的近代のこうした問題状況の中で生じているものである。続く第3章で、その実相を見ていく。

3. 流体的近代における「互酬」のあり方

経済的自由主義を信奉する者からすれば、市場経済システムの力が存分に発揮されるようになった流体的近代のありようは、望ましい社会のありようであろう。しかし、それは人類社会にとって歴史的に普遍的な事実と反している。「市場における交換」のみに比重が置かれ、「互酬」や「再分配」が十分に機能しない社会は、やがては解体へと向かい、市場経済自身もいずれ存続出来なくなってしまうだろう⁷⁾。また逆に言えば、実際に社会が持続し統合されているということは、現に何らかのかたちでバランスが取られているのだと考えることも出来よう。

そのバランスの取り戻し方として、生産組織や労働組合などの互酬共同体としての機能を強めたり、国家の再分配機能を強めたりするような施策を講じることが、一方では考えられる。これは、本論考の文脈で言えば、自由主義が脱埋め込み化される過程で流動性を増した社会集団や社会制度を、もう一度ソリッドなものへ戻すことによる解決策であり、その意味において、市場の論理に対抗し、その自由な作動に歯止めをかけようとする「社会の自己防衛」に他ならない。しかしながら、流動性の高まりを否定的に捉えてその「揺り戻し」を企図するだけでなく、流動性の高まりという事態を逆手に取って、それに適った「社会の自己防衛」を組織するという解決策も、他方では考えられる。

流体的近代においては、自己調整的市場の拡張による人間・自然・生産組織の破壊は、社会全体の流動性の高まりゆえに、突如として、偶然的に、次から次へとすすむ。しかもその破壊は、自然環境・社会環境の広範囲に渡り、決定的なものであることも少なくない。リーマンショックや、昨今の中国の環境汚染などがその好例である。これらは、もしも放置したり対応を誤ったりすれば、社会の持続可能性が危ぶまれるような類の危機であり、次々と訪れる危機に対応していくことが、流体的近代に生きるわれわれにとって重要な課題となっている。それゆえ、緊急事態を乗り切るための「社会の自己防衛」を組織することが焦眉の急である。また、実際に社会が持続しているということは、緊急避難的

「社会の自己防衛」は現に行われているとも考えられる。この流体的近代ならではの「社会の自己防衛」は、危機を乗り切ることを通じて、「市場における交換」を下支えし、またコミュニティを統合することに寄与しているのだと考えられる。では、この新しい「社会の自己防衛」は、具体的にどのようなものなのか。「互酬」や「再分配」の固定的なアクターを欠いた流体的近代において、その担い手は、いったいどの誰なのだろうか。

本稿における結論的仮説は、序論で述べた、「互酬」を旨とする市民のボランタリーなネットワークが、流体的近代としての現代社会に特有の「社会の自己防衛」である、というものだ。これは、あくまでも市民の自発性に基づいており、やむにやまれぬ事情がなければ、そもそもネットワーク自体が組織されないだろう。本論考では、そうしたネットワークが組織されざるを得ない社会条件（流体的近代の出現と、「互酬」「再分配」の固定的な担い手の不足）が整っていること、そしてそれが「社会の自己防衛」として現に組織されているに違いないことを、ボランニーの二重運動論の視角から論じてきた。またこれは、やむにやまれぬ事情に由来しているとはいえ、市民のボランタリーな運動に過ぎないから、社会集団の中心性に基づく「再分配」はその活動の中心にはなりにくい。それゆえ、小規模でも可能な「互酬」を基本としながら、義援金のように「再分配」の役割を合わせ持ったり、一部の地域通貨のように「市場における交換」を経由したりといった形態をとっている。さらに、同様の理由からこれは、長期間に渡って持続するとは限らないし、固定的な組織を持つとも限らない。あくまでも、テーマや目的を共有する市民の一時的なネットワークに過ぎず、ミッションを完遂した暁には解散されても良いものである⁸⁾。

今日のわれわれの社会が直面している危機の多くは、近代において最も支配的な制度である市場経済システムに由来している。しかし、人間・自然・生産組織を破壊するのは、市場経済システムだけではない。自然災害、武力紛争やテロなども、社会を根こそぎ破壊する。それゆえ、ボランニーの学説からは逸脱するが、このような事態にも「社会防衛の原理」が働き、共助のネットワークが組織されると考えるべきである。たとえば、序論で取り上げた地域通貨「リアス」の事例は、過疎化や産業の空洞化によりもともと疲弊していた地域に「3.11の大津波」が襲い、広範囲に渡って人間・自然・生産組織の破壊が決定的となったことに対する「社会の自己防衛」であると考えられるだろう。

もう一つ例を挙げれば、「長引く戦乱」と「大干ばつ」に苦しむアフガニスタンの地では、日本人ボランティアの主導により全長25.5kmの「マルワリード用水路」が造られた（建設期間は2003年3月から2010年2月まで）。その結果、3000haほどの農地が甦り、約30万人の難民が帰還したという。アフガニスタンの人々の命と生活をこれほどまでに直接的かつ大々的に救ったのは、アメリカ軍でもなく、国連の組織でもなく、市民のボランタリーなネットワークだったのである。これは、「戦乱」と「干ばつ」によって破壊さ

れたアフガニスタンの人間・自然・生産組織を護り再生するところの「社会の自己防衛」であったと位置付けることが出来よう⁹⁾。

では、これまで論じてきた「社会の自己防衛」としての「共助のネットワーク」に対して、「公助」の担い手である国や自治体はどのように関わるべきなのだろうか。それは一つには、共助のネットワークに対して財政的な支援を行うことである。なおその際には、住民税の1%を市民活動団体に寄付する「1%支援制度」のように、必要最小限の財政負担で共助のネットワークに支援が出来るような制度設計が求められる。そしていま一つ、国や自治体がなすべきなのは、その時々社会状況や市民のニーズに鑑みて、必要な共助のネットワークを作ったり、またその形成を促したりすることである。地域福祉を市民の「共助」を促すことで充実させている「社会福祉協議会」の取り組みがその好例である。今後、こうした取り組みをさらに広げてゆくことが期待されよう。

いずれにしろ、「公助」の担い手が主体となって市民のボランタリーな「共助」に首を突っ込むのは、望ましい態度とは言えない。あくまでも「公助」は、市民の「共助」を後ろから支援し、コーディネートし、そのことによって市民の力を引き出すよう努めるべきである。これは、「公助」の担い手にしか出来ない、しかし「公助」の担い手になら出来ることである。ここに、流体的近代における「公助」(行政)と「共助」の役割分担と協力関係のありようを見て取ることが出来よう。

本稿は以上のように、流体的近代としての現代社会における「互酬」のあり方について素描してきた。流体的近代という近代の現段階に対応する「社会の自己防衛」が、「自助」と「公助」を補完するところの「共助のネットワーク」である。これは、今日のわれわれの社会が直面している危機(全体的で複合的な人間・自然・生産組織の破壊)の元凶である市場経済システムや経済的自由主義の本体に楔を打ち込むことは出来ないが、緊急事態を市民の「互酬」によって乗り切るという限定された意味において、意義があると考えられる。本論考は、ポランニーの二重運動論を20世紀以降の現実の歴史に応用することで、そのことを明らかにした。

注

- 1) 発行主体の「リアス通貨実行委員会」の発表によると、2013年3月末までで約190万円分が購入されたという。また、震災復興に目処がつくまで、事業継続は最低5年間を見込んでいる。『いわて宮古街なか商人グループ』<http://miyako-akindo.com/> (2014/2/27アクセス)を参照。
- 2) この図式は『大転換』執筆時のもの。「家政」は後年の著作でカットされ、「互酬」「再分配」「(市場における)交換」の三つに整理された。
- 3) 危機の当事者が自然であれば、なおさらである。自然には自己再生能力があるが、その能力を超えて破壊されてしまえば、自然は黙って朽ち果てるしかない。
- 4) 1990年代からの経済グローバリズムは、市場経済システムを世界大に拡張しようとするもので、「自由主義の脱埋め込み化」の国際版と言える。
- 5) もっとも、行き過ぎた新自由主義・グローバリゼーションに対する揺り戻しも、主に2000年代に

入ってから各地で見られるようになってきた。その一端を、アメリカにおける生活賃金運動や、「ウォール街を占拠せよ」(“Occupy Wall Street”)の抗議デモなどに見ることが出来る。けれどもこれらも、新自由主義・グローバリゼーションへの対抗運動であるという意味では、その庭の中で生じている反作用に過ぎず、やはり今日でも、支配的なのは新自由主義の理念と政策であると考えられる。

- 6) だから、消費者の潜在的なニーズが何処にあるのかを探る「マーケティング」と、商品の魅力を演出し消費者の購買意欲を引き出す「広告戦略」とが、生産組織にとっては肝要となる。
- 7) このことは、ボランニーも説得的に論じていることではあるが、清家(2011)において、「互酬(贈与)」という人間の共同性の次元が「市場における交換」を下支えていること、「再分配」が人々のコミュニティへの帰属意識を育みそれに基づく社会統合を可能にしていることが、社会的交換形式の系譜学的考察によってさらに説得的に明らかにされている。
- 8) 本稿で論じてきた「社会の自己防衛」としての「共助のネットワーク」は、イタリアの社会学者のメルッチ(1997)の言う「新しい社会運動」と親和的である。メルッチによれば、1970年代以降の「新しい社会運動」の特徴は、階級闘争などの旧来的な社会運動と比較したときに、「中心性の喪失」に求められる。中心性を喪失した社会運動は、何らかの社会問題があるから生じるというよりも、それによって現存の政治や経済のシステムの構造的問題を明るみに出すという役割を果たしている。その意味で新しい社会運動の担い手は、「現在に生きる遊牧民(ノマド)」であるという。
- 9) 「マルワリード用水路」についてのデータは、『ペシャワール会のホームページ』<http://www1a.biglobe.ne.jp/peshawar/index.html> (アクセス 2014/2/27) より。

引用文献

- ストレンジ, スーザン (2007) 小林襄治訳『カジノ資本主義』岩波現代文庫
- ストレンジ, スーザン (2009) 櫻井公人・櫻井純理・高嶋正晴訳『マッド・マネー—カジノ資本主義の現段階』岩波現代文庫
- 清家竜介 (2011) 『交換と主体化—社会的交換から見た個人と社会』御茶の水書房
- 田村正勝 (1990) 『(増補版) 現代の経済社会体制—両体制の行方と近代の超克』新評論
- 田村正勝 (2007) 『社会科学原論講義』早稲田大学出版部
- ハーヴェイ, デヴィッド (2007) 渡辺治監訳『新自由主義—その歴史的展開と現在』作品社
- バウマン, ジークムント (2001) 森田典正訳『リキッド・モダニティー—液状化する社会』大月書店
- メルッチ, アルベルト (1997) 山之内靖・貴堂嘉之・宮崎かすみ訳『現在に生きる遊牧民(ノマド)—新しい公共空間の創出に向けて』岩波書店
- リビエツ, アラン (2002) 若森章孝監訳『社会学の思想⑥ レギュレーションの社会理論』青木書店
- Polanyi, K. (1957) *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*, Beacon Press (野口建彦・栖原学訳 (2009) 『[新訳] 大転換—市場社会の形成と崩壊』東洋経済新報社)
- Ruggie, J. G. (1983) “International Regimes, Transactions, and Change: Embedded Liberalism in the Postwar Economic Order,” Stephen D. K. (ed.), *International Regimes*, Ithaca: Cornell University Press